

# 企業主導型保育園を設立

## 中田商事 来年4月開園めざす

中田商事(中田純一社長、三重県伊賀市)は22日、企業主導型保育事業の助成を申請した。正式認可を経て年内にも着工し、2018年4月1日の開園を目指している。

伊賀市ゆめが丘に270平方メートルの用地を取得。園児の定員は最大19人、保育士が3〜5人で、施設建設図面、計画書、予算書、中田商事本体の予算書などを電

子申請により提出した。企業主導型保育事業は、待機児童解消と子育て支援のため国が進める施策で、施設整備費用の4分の3に加え、運営費用の大部分についても助成を受けられる。

中田社長は「我が社の従業員はもちろん、一般家庭や取引先の子供も受け入れ、地域社会に貢献できる保育園にしたい。現在いる8人の女性ドライバーに対

象年齢の子供はいないが、今後、女性を新規採用する上で、自社で保育施設を持つことのメリットは計り知れない」と強調。

既に、保育士を3人確保



中田社長

している。保育士は全て社員として雇用し、同社の時間給制賃金を適用する。

時間給の導入以降、「柔軟な勤務体制が可能になった。労働時間管理もしやすくなった。この方法は保育士の仕事にも当てはまるはずで、個々に合ったローテ

ーションを組めるよう工夫したい。ワンボックス車による地場の配送業務もある

ので、空き時間を利用した、保育士との『二足のわらじ』も可能になる」と説明する。18年中にはサッカー専用グラウンドの建設も計画している。中田氏は「運賃交

渉なども含め、本業は極めて順調に推移しており、今が積極的に動くチャンスだと考えた。『中田商事って運送会社だったの?』と言われるぐらい、様々な事業領域にチャレンジしていく」と意気込む。

(星野誠)